

海外報告2 アメリカにおける 自然災害後の持続可能なまちづくり対策

ミズーリ州緊急事態管理庁 副長官
ティモシー・ダイムラー氏

皆さん、こんにちは。私の名前はティモシー・ダイムラーです。ミズーリ州緊急事態管理庁、略して、SEMA (シーマ) と呼ばれている役所の副長官をしております。まず、ミズーリ州緊急事態管理庁を代表いたしまして、日本の皆様にご挨拶を申し上げます。また、本日は、このフォーラムにお招きいただき、日本生態系協会の池谷会長に感謝申し上げますと思います。

ミズーリ州はアメリカの中央部に位置しています。この赤い星で示されているのが、我々SEMAのオフィスがあるジェファーソン・シティです。ミズーリ州の州都で、すぐそばにミズーリ川が流れています。ミズーリ州は、1821年に州として設置されました。面積は約18万平方キロで、日本の国土の約半分あります。アメリカで21番目の州で、人口は約600万人います。州の東端をミシシッピ川が流れています。また、ミズーリ川が州の北西のコーナーから州全体を横切るように流れ、セントルイス市でミシシッピ川と合流しています。地形は比較的平坦な地域となだらかな丘陵が広がる地域からなっています。この地図の赤く記された地域は、ミシシッピ川およびその支流の洪水コントロール・プロジェクトの対象となっている地域です。

ミズーリ州は多くの災害の危険にさらされていますが、そのうち最も頻発するものが洪水です。しかし、それ以外にも、しばしば巨大な竜巻や激しい冬の嵐などに見舞われることがあります。ミズーリ

州には、カンサスシティとセントルイスという2つの大都市があります。したがって、これらの大都市におけるテロリストの攻撃の可能性についても、普段から備えておく必要があります。しかし、最大の脅威は地震であります。あまりよく知られていませんが、ニューマドリッド地震帯という巨大な断層がこの地域の地下深く眠っています。もしそこで地震が起きると、8.0規模の巨大なものになると予想されています。そうすると、州内の大都市では壊滅的な被害が発生するだろうとされています。

大きな災害発生の歴史があるため、政府の各行政機関では、いくつかの層に分けて、災害に対する備え、対応、回復、復興、緩和策のための組織を開発し、確立してきました。地方自治体が、我々のシステムの第一の層、第一レベルであります。ミズーリ州では、「全ての災害は、ローカル、つまりその特定地域の問題であるというように理解しています。災害が発生したときは、いつでもある地域で誰かが、被害を受けているということでもあります。それ以上に、ミズーリ州では、「ホームルールステート」(地元支配主義)の州として知られています。これが意味するところは、徹底した地方主義であり、地方自治体の政府が、その地域で起こった災害に関して常に管理責任をもつということです。この原則に基づいて、カンサス市、セントルイス市のような大きな都市では、すでに高度な災害対策組織や回復・復興体制が確立されていますが、

それ以外の小さな自治体では、町村長やその他の管理責任者、警察およびボランティアによる消防組織などが災害対応を行っています。

災害の規模がこのような小さな自治体の対策や回復能力を上回るような大災害が発生した場合には、一段高い対応・回復のレベルとして、郡政府による援助が求められることになります。そのレベルでも手に負えない大規模な災害が起こった場合は、ミズーリ州からの援助を求めることができます。その際に、州の緊急事態管理庁、SEMAが州知事の命令によって、州緊急事態オペレーションセンターを起動させ、州政府による災害対策の諸活動をコーディネートし、とりまとめるわけです。SEMAは比較的小規模な役所です。しかし、SEMAは、公共の安全を守るチームである警察、消防、市民兵などのナショナルガード、そのほか運輸関係、保険・医療、社会サービス、経済開発に関する部門等々、州の全ての管理監督省庁に存在する利用可能な資源や人材、技術、資金などを総合的にとりまとめる仕事を担っています。また、さらに無数のボランティア団体、企業、そして様々な財団や教会、そしてNGO、NPOなどがこれに参加します。このSEOCと呼ばれる州の緊急事態オペレーションセンターが機動された場合、州政府の各省庁の代表、ボランティア団体、企業、財団などの代表たちが、SEMAに集まり、災害救助や回復にとって必要な活動を分担して受け持ち、それぞれ活動を開始します。

SEMAの仕事は、緊急支援機能の観点から、そうして組織されるさまざまなチームへの指示と活動のコントロールなどを行います。例えば、それらのチームのひとつである緊急サービスチームは、消火活動、捜索、救助、危険物処理、警備、取り締まりなどを担当します。また、SEMAは、大規模ケアの支援、保健サービス、ペット救助のチームを組織します。加えて、運輸、交通のルート再開のためのチーム、通信連絡コミュニケーションのチーム、

飲料水や下水のサービスのチーム、燃料や電気などエネルギー供給のチームなどを設置します。これら全ての人々をサポートするために、SEMAは、必要資源の調達などを総合的に管理する、諸資源の調達や契約発注のチームを立ち上げ、必要な供給物資、機材、サービス、施設を搬入する体制を確立します。

もし、災害の規模が大きく、州政府の能力をも上回る場合には、ミズーリ州の知事が連邦政府の援助を要請することができます。そのとき、連邦緊急事態管理庁(FEMA)が大統領の命令によって起動します。FEMAは、SEMAと同様の機能を有しますが、州レベルよりはるかに巨大な連邦政府省庁の資源、能力を投入することができます。

以上をひとまとめにしたものがこの図ですが、地方自治体レベルの政府があくまでも事態の中心にいまして、それをサポートするために、州の政府、民間のレベル、ボランティアのレベル、そして最後に連邦政府のレベルが、地方自治体の要請に応じて、地方自治体を回りからサポートします(図-1)。こういった準備体制が普段から整っていることから、地方自治体は、それ自体は小さくても、州政府からかなり多くの援助をほとんど即時に受けることができるだけでなく、連邦政府から、さらに大きな支援を2、3日のうちに受けることができます。

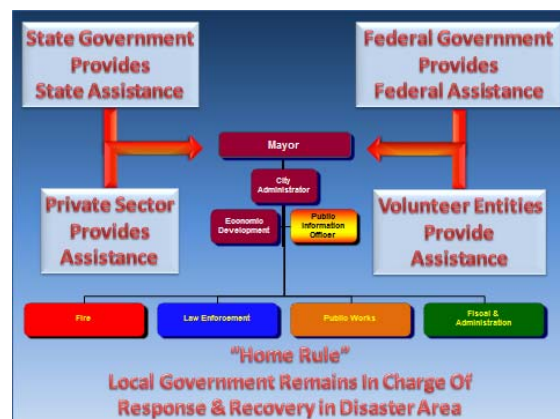


図-1

長年の経験から、我々が学んだことは、平素より強固な、たくましい反応、応答体制を維持することが重要だということです。しかし、同時に、災害による被害や損害を減少させるような行動、予防措置を講じるということも同様に重要です。すなわち、災害のロスを減少させる、緩和させる対策を講じたり、そもそも災害を回避する政策を普段から実行しておくことが大事であります。SEMAのオフィスがあるジェファーソン市の近くを流れる川沿いにある小さなコミュニティが、1993年のミシシッピ川の大洪水の際に大きな被害を受けました(図-2)。その際、繰り返し起こる洪水によって、人命、財産に甚大な被害を受け続けるのはもうやめるべきだという結論に達しました。そこで、連邦政府、州政府、地方自治体などが一緒にチームをつくって、ミシシッピ川の氾濫原に位置していたこのコミュニティのほとんど全ての建造物や家屋などを土地ごと買い上げ、取り壊し、氾濫原から取り除きました。そして、公有地になった土地は、正式に登記上で利用制限を行い、その後は土地利用方法をレクリエーションや農業用、あるいは場所によっては、オープンスペースとして自然のままに残すことにしました。

これらの思い切った対策のおかげで、2年後の1995年に起こった大洪水の際にも、また今年発生

した大洪水でも、この土地を洪水から守らなければとか、救済しなければという心配をする必要が一切ありませんでした。何しろもはや洪水のリスクにさらされている建造物などはまったくなかったわけですから。そこに住んでいた人々は、近隣の高台や安全な場所に移転して新しくまちづくりをしました。

こうして、1993年の大洪水以来、多くの州でバイアウトプログラムを実行するようになりました。ミズーリ州だけでも、81の自治体と郡が洪水予防するために土地を買い上げるバイアウトプログラムに参加し、121のバイアウトプロジェクトが実施され、洪水によって損害を受けた5,343戸の住宅建物を買い上げ、洪水の危険がある氾濫原地域から取り除いてきました(図-3)。これによって、州全体での洪水のリスクがかなり軽減されました。

ミズーリ州のアーノルド市は、SEMAの援助により、このバイアウトプログラムを利用して、洪水の被害を受けた土地家屋を買い上げ、洪水リスク地域から取り除いたコミュニティのひとつです。市の1/4近くが、氾濫原内に位置しており、繰り返し洪水の影響を受けていました。洪水による損害のあった約600軒の家屋をバイアウトプログラムで買い取り、所有者はその買い取り金でローン残金の返済を行い、もっと安全な場所の家を買うローンにも



図-2

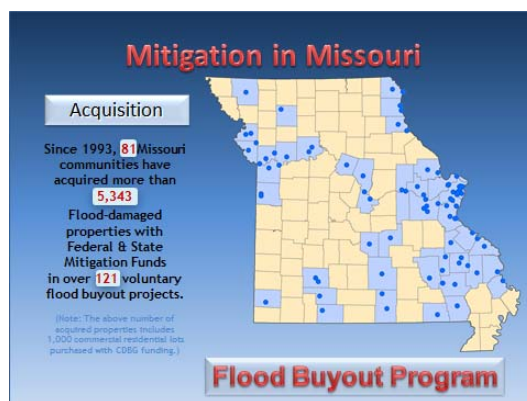


図-3

当てることができました。この結果、緊急援助などの対応への必要が減りました。加えて、アーノルド市は、新しい条例として新築家屋はより安全な方法で建てなければならないという規定を採用しました。また、所有者が洪水保険をかけられるように支援も行いました。このコミュニティは、ゾーニングや建築基準も一層安全なものに改善しました。こうした取り組みを通じて買い上げられ、私有地から公有地になった土地は、土地利用が制限され、レクリエーションやオープンスペースのためだけに使えるようになりました。場所によっては、グリーンウェーやハイキングトレイルなどのある自然地に再生され、人々にとってより住みやすい、より安全で持続可能なコミュニティづくりが行われています。この地域に流れるメラメック川では、グリーンウェー・プランという取り組みが進められています。これはメラメック川沿いの多くの市町村を緑豊かなウォーキング・トレイルやハイキング道でつなぐプランです。アーノルド市も、広範囲にわたるグリーンウェー・プランに参加する自治体のひとつです。

アーノルド市よりまちの規模は小さいですが、もうひとつの先進的なコミュニティの例としてピードモント市を紹介したいと思います。ピードモント市にはマッケンジー・クリークという川があります。この川は、市内を端から端まで通り抜けるかたちで流

れていますが、過去頻繁に洪水が発生し、その度に浸水の被害を受けていました。市民は度重なる洪水にあきあきして、ピードモント市は川沿いの土地家屋を買い上げることにしました。買い上げた跡地には、寄付金を集めて子どもたちの遊び場をつくりました(図-4)。これは、緩和策が講じられる前と後の写真です。ピードモント市では、このほか多くの遊び場や散歩道、ピクニック用地、公衆トイレなどの施設をつくりました(図-5)。コミュニティ全体が、これらの計画や仕事にボランティアとして参加しました(図-6)。また、いくつかの州や連邦政府の省庁もこの取り組みに協力、援助を行いました。バイアウトされた土地に設置されたマッケンジー・ウォーキングトレイルは、連邦農務省自然資源保



図-5



図-4



図-6

全部、ミズーリ州環境保全省、ピードモント市、ウェイン郡心臓病連合会、そして、SEMAといった各政府レベルの支援のたまものです。ピードモント市はこのほか魚釣りの棧橋なども市民のために設置しました。

また、市民ボランティアたちは、マッケンジー・クリークから21トンものゴミをさらってきれいにし、買い上げられた土地に木を植え、自分たちのコミュニティをより住みやすい、持続可能なまちにつくり変えました(図-7)。この取り組みに対しては、連邦林野局とミズーリ州保全省が支援をしました。また、このコミュニティは、それまで川の土手を固めて安定化するために、ジャンクカーを埋めたりしていましたが、これらの汚染物を取り除き、岩と草に置き換えました。このプロジェクトがスタートしたとき、マッケンジー川は、流れのなかに生きものも住めない状態の死んだ川でした。しかし、ミズーリ州保全省の担当者が調査したところ、クリーンアップ後わずか2年くらいで、川のなかに生きものが戻ってきたことを確認しました。

洪水バイアウトのプログラムに自主的に参加して、自治体に家屋を売却して住む家がなくなった市民たちのために、民間の開発業者たちが、新築の家や集合住宅を建てたことで、市民にとっても、新しい立派な家に住めるという結果になりました。

ピードモント市が気づいたことは、これらの新しい資産は、洪水で損傷を受けた以前の古い家屋より市場価値も高いため、固定資産税が高く取れるようになったということです。市は、これに勇気づけられて、いっそうより安全で持続可能なまちづくりの開発に力を入れるようになりました。これはまさしく「ウィンウィン」シチュエーション、つまり誰もが得をする、以前よりよい状態になったわけです。

他のタイプの緩和策として、堤防を造ることが挙げられますが、時に川の流れをさらに自由にしてやるため、堤防の位置を外側に移動させる引き堤をして対策を講じることもあります。ここに示されているように、引き堤を行って氾濫原をつなぎ直すことで、空いたスペースを遊水地にしたり、河畔林にしたり、湿地を復元したりします(図-8)。これによって、重要な野生動物の生息地の確保や復元に役立っています。もとは、堤防が川にぎりぎりの場所にあって、川と堤防の間が狭かったのを、堤防を外側に移動してその間をひろげて、洪水の水を受け止める場所にすると同時に、自然環境を再生して野生動物の生息地にするという取り組みです。

この引き堤と組み合わせ、迂回路としての分水路をつくり、一時的な水路を拡大し洪水の影響を和らげるために使うこともあります(図-9)。数ヶ



図-7



図-8

月前ですが、ダム建設など土木工事プロジェクトの計画、設計、施工、稼働を行う連邦政府機関である陸軍技術部隊（陸軍工兵隊）は、ミズーリ川が増水して、下流の人口集中地域での洪水が心配されたときに、スライド上の赤い矢印の場所のミズーリ川上流のバードポイント堤防に爆発物で穴を開け、その周辺の133,000エーカー（約53,000 ha）の農地を洪水であふれさせて、下流での洪水を防ぎました。陸軍の技術者たちは、さらに下流の場所でも、同様の方法で堤防に穴を開け、農地に洪水を引き入れて、人口の集中する場所での洪水を防ぐことに成功しました。また、技術部隊は、いくつもの引き堤を利用して、洪水による被害が拡散するのを防ぎました。

時には、洪水貯留湖や貯水池が、洪水緩和策の一環としてつくられることもあります。貯められた洪水の水は、一時に流さないよう、徐々に流すか蒸発させるというかたちをとります。また、場合によっては、川の流路の形状修正が必要になる場合があります。このスライドのように、ミズーリ州カンサス市のブラッシュクリーク一帯は、非常に川幅が狭く曲がりくねっていたため、洪水をいっそうひどくしていました。そこでSEMAは、とくに人口集中地区で、水路を拡張することで、洪水の被害を減らしました（図-10）。その後、この地域では、地域在来の

野草の種がまかれ、自然の植生が回復し野生動物の生息地の改善につながるとともに、湿地の機能も改善されました。

このブラッシュクリークでのプロジェクトには、洪水の原因になっていた橋梁の高さの低い古い橋を造りかえることも含まれておりました。この橋はその後、新しい大きな橋に建設し直されました。完成後、開所式の日に大雨が降りましたが、洪水の心配をする必要は全くありませんでした。緩和策が直ちに功を奏した事例のひとつです。

時には、洪水防止策のひとつとして、図の右側のような例も極めて効果的です（図-11）。この場合は、限られた量の水が短時間、構造物の下を直接通過するものです。地上部のコンクリートに穴が



図-10

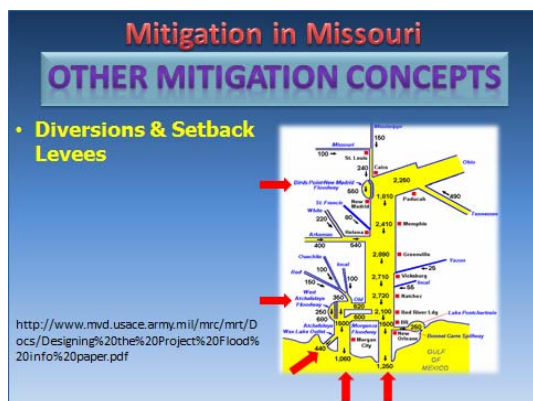


図-9



図-11

空いていますが、そこに洪水の水がながれるという
 しくみです。しかし、水位がもっと高くなる危険のある
 地域では、建物の床を上げるより、土盛りして土地
 そのものを高くする方法の方が対策としてより
 適切となるでしょう。

さて、もしコミュニティがより安全な場所に移転
 する場合、どういふことをする必要があるのでしょ
 うか。これについていくつかの有用な考え方がありま
 すのでご紹介します。まちの移転計画は、時に非常
 に複雑で、理解しにくく、混乱をきたしやすいも
 のです。しかし、適切に計画され、それがうまく実
 行された場合には、移転のためのバラバラのジグ
 ソーパズルも、全てのピースが各々の場所にぴつ
 たりと収まって、うまく解決されるものです(図-12、13)。

もし、別の場所に移転して、新たに建設すること
 が避けられないとしたら、どうせなら、やはり住
 み心地のよいまちをつくるために様々なことを検
 討した方がよいに決まっていますし、当然、住民
 により仕事が得られるように活発な経済を用意し
 たいでしょう。経済的な格差や貧困は、常に社会
 や人々を傷つけることから、やはり、人々が幸
 せと感じる、安定、充足した社会を構築するた
 めにも、それぞれの地元にしっかりと根づいた
 経済活動が必要です。しかし、同時に、人々を健
 康で、幸せな状態に保つために、クリーンな環
 境も必要不可欠です。これらの全てをバランス
 よく保つことによって、新しいコミュニティは、
 より持続可能で災害に対しても耐久力のある
 まちになるはず(図-14)。

同時に、先進的なテクノロジー、科学技術、最
 新の知識を駆使して、いつどこに再建するかを
 決めることに役立つべきでしょう。「スマートシ
 ティ」などの考え方が、こういうときに役立つ
 はず。例えば、氾濫原や低地に構造物を建てれば、
 将来洪水の被害に遭う心配があります。だから、
 ゾーニングをしっかりと行い、安全な場所には
 建築許可を出すが、洪水の起こる可能性のある
 地域での建築計画案には許可を出さない、ある
 いは海岸の近くには建築物を造らせない、など
 のことを考える必要があります。また、洪水危
 険水位に達した



図-12



図-13



図-14

時に、水を逃がす遊水地の機能をもつ湿地を再生するなどのことも有効です。

洪水対策などをする際に考慮しなければならぬもうひとつ考え方として、「ノー・アドバース・インパクト(悪影響を与えない)」という原則があります。あなたが氾濫原内に家を建てるために土盛りをした場合、あるいはコミュニティの洪水を減らすために河岸の形状を変えたりした場合、もしかすると、それが他の地域での洪水の被害を拡大することになるかもしれないということを知っていただきたいのです。自分の利益のために何かをするときは、他者に害が及ばないことを前提に、技術的に十分に検討してから実行すべきです。

洪水や地震、強風などを避ける場所に建築を誘導するような基準法は、実際に被害や損害を減少することができるため、損害保険の保険料を低く抑えられます。それによって、より多くの人々が、災害保険を購入できるようになります。我々は、できるだけ多くの人が保険に加入し自分自身の身を守ることで、税金などの人の金を頼りにしなくてもすむよう奨励しています。

エドワード・デミング博士は、皆さんご存じの品質管理の専門家ですが、彼の原理は、それ以外の分野にも当てはまるものです。彼はリーダーに対して、全ての関係者のアイデアを歓迎して、対策に取り込むべきであるとしています。デミング博士は、我々が「定まった箱の外に出てものを考えること」を勧めています。つまり、物事を実行するに当たって、異なるやり方で実行するアイデアに対して寛容な姿勢をもつことです。また、博士は、仕事のプロセスを常に改良し続けること、そして、よりよい技術と統計的分析をプロセスのなかに取り入れることを勧めています。このようなことから、ミズーリ州SEMAでは、氾濫原の土地家屋を買い上げやコミュニティ全体の移転を考慮する場合、はじめからできるだけ広い範囲の利害関係者を討論や計画の過程に参加させることにしています。

さらに、「ロー・インパクトデザイン」(LID)、つまり「他への悪影響が低いデザイン」などの新しいテクノロジーを組み込むことを検討します。このLIDは、環境に優しいアプローチで、例えば、大雨が降った場合に、地表水や下水処理の方法として、出水を最小限に抑えるために自然の力をできるだけ利用するような考え方のことであります。これは大きな住宅団地の例ですが、敷地のなかに、こうして植生を施した場所がたくさん設けられています。これは、大雨が降っても、雨水が土中に染み込んで、低地に設けられた貯水池に集められるシステムです。これは見た目にはきれいであるだけでなく、雨水を一気に川や海に流さないようにする点でも非常に効果的です。雨水が一気に川に流れ出ると破堤や水質汚染を引き起こすため、むしろゆっくりと土中を通った方がよいのです。水は土中で濾過され、比較的きれいになった後に、少量ずつ排水されるという効果があります。アメリカでは、集合住宅やショッピングセンターなど、新たな建設事業では、このような設計を施すことが求められます。

デミング博士は、他にもよい助言をしています。まちづくりを考える際に、多くの関係者から夢物語のような話が出るようなことがある。しかし、より現実的に考えることが大切である。また、だれもがよいと思うアイデアを遠慮なく提案できるシステムを作ること、改良の障害になるようなことや習慣的、権威主義的な態度などを取り除いていくこと、優秀な人材を認め大切に扱うこと、教育や研修を積極的に行うこと、なかでも最も重要な原則は、トップリーダーたる者は、これらの概念を奨励し自ら実行するということです。

例えば、コミュニティの移転のプロジェクトの場合、その市町村のトップリーダーは、他の者のアイデアをよく聞き、何をすべきかを決定し、責任を分担・委譲し、アクションプラン策定の作業をリードし、技術的および資金的な支援を獲得する方法を見つけ、効果的な建築基準法や許可・認可の手続

きを効率的に使うなど、こうした一連の必要手続きを次々にたどり、決めていかなければなりません。また、トップリーダーには、新しい移転場所を見つけ、そこに開発事業を誘致し、アクションプランを実行し、これらの複雑な対策を混乱が起きないようにうまく調和させる能力が必要です。さらに、新しいコミュニティに移転してからは、市民が早く新しい生活に慣れるように手助けする必要があります。これら全てのステップにおいて、適切で質の高い仕事をきちんと積み重ねていくことが、その後のバランスの取れた、調和したコミュニティを確立する条件となります。

災害緩和策計画もまた重要です。連邦政府が用意している「災害緩和策補助金プログラム」を地方自治体が受けるためには、その地域独自の「災害緩和策計画」を作成しなければなりません。税金を使って援助を受ける以上はそれなりの責任があります。将来の災害影響を回避、減少させるという対策をきちんと講じない復興計画では、また同じ被害が将来起こることになりかねず、税金の投入が無駄になってしまうからです。そのため、緩和策のプランは、そのコミュニティの問題点を分析し、リスクと脆弱な部分を判定し、氾濫原などのハザードマップ、危険区域地図を作成し、それらのリスクを減らすための戦略や具体的なゴール、目

的、行動計画などを構築しなければなりません。この過程を通じて、市民が自分たちのコミュニティの災害リスクをよく知るようになり、そのリスクを減らす緩和策を事前に講じておく必要性を理解するようになり、実行計画をつくるようになるのです。連邦政府の「災害緩和策補助金プログラム」とは、まさにそのような具体的な緩和計画に対する資金や技術の援助なのです。つまり、同じような災害が繰り返されるような再建には税金をつぎ込むことはすべきでなく、将来同じ災害は起きないようにする新しい開発計画には、国民の税金を使う価値があるという意味合いをもっているのです。

SEMAの支援により、コミュニティ全体が高台に移転した例があります。ラインラントは、ミズーリ川沿いに位置する小さなまちです。1993年の大洪水で、地域全体がひどい被害を受けました(図-15)。利害関係者が何回も会合を行って、議論を繰り返した後、コミュニティ全体を近くの高台に移すことに決めました。この地域にドイツからの移民が多く暮らしており、家はドイツ風の非常に頑丈なつくりでした。歴史や文化的な価値もあることから、壊してしまうのは惜しいと言うことで、大型のトレーラーで家を土台ごとそっくり持ち上げて移動して、丘の上に運ぶことにしました。運んでいるときの様子を示したのがこのスライドです(図-16)。このプロジ



図-15



図-16

エクトが終わったとき、以前のまちのほとんどの土地は、利用制限された土地となり、そこは今ではスポーツグラウンド、公園、自然ゆたかなオープンスペース、あるいは一部は、農地になっています(図-17)。

現在、このコミュニティは、ミシシッピ川を見下ろす丘の上に移り、電線は全て地中に埋められ、道路もずっと便利になりました(図-18)。また、周辺のまちや建物、あるいは環境にも悪影響が及ばないよう配慮もされています。便利な設備に惹かれていくつかの商業施設が増えました。商売も繁盛し活気があります。今のラインラントは、毎年洪水の心配をしなけりななかつた以前のような場所に比べて、はるかに調和の取れた安心安全なコミュニティになっています。

まとめますと、このように調和のとれたまちづくりをするには、注意深いプランニングが必要ですが、その作業は結果的には苦勞をする価値があるものです。そのようなコミュニティとは、高い品質で運営され、包括的に計画され、安全のために技術的にも優れたものを採用し、また、新しい建築基準やゾーニングに基づいて建設され、環境や人々に対しても悪影響が極力小さくなるようつくりられています。またそのようなまちは安全で災害に強く、経済的にも安定しており、環境的にも健全で、社会的

にも全ての人を差別せずに受け入れられるまちと なっています。それは当然に、生活しやすく、将来 に対して耐久力があり、持続可能であります。そし て何よりも調和とバランスが取れています。

最後に私から質問をさせていただきたいと思 います。皆さんは、今復興に向けて選択を迫られて いるわけですが、災害後の再建に取りかかる時に、 以前と同じように復旧することを望むのでしょうか。 もしそれを望むのなら、また同じような災害や被害 が繰り返されることを心配しなければなりません。 あるいは、もうひとつの選択肢として、災害を心配 する必要のない、新しい自然と共存した持続可能 なまちを築くことを選ばれるのでしょうか。

ありがとうございました。

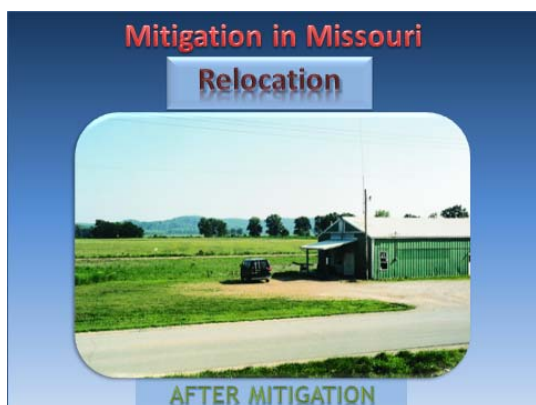


図-17

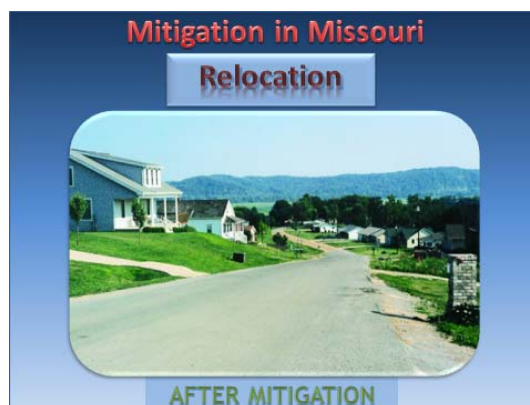


図-18